

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	747,719,800	750,219,791	-2,499,991
	受取利息配当金収入	1,027,600	1,120,656	-93,056
	その他の収入	2,660,300	2,703,090	-42,790
	事業活動収入計(1)	751,407,700	754,043,537	-2,635,837
	支出			
	人件費支出	537,010,000	530,251,534	6,758,466
	事業費支出	110,580,000	107,651,819	2,928,181
	事務費支出	119,618,000	117,023,589	2,594,411
	利用者負担軽減額	2,500,000	2,411,963	88,037
施設整備等による収支	支払利息支出	3,000,000	2,965,511	34,489
	その他の支出	4,150,000	4,037,444	112,556
	事業活動支出計(2)	776,858,000	764,341,860	12,516,140
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-25,450,300	-10,298,323	-15,151,977
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	設備資金借入金元金償還支出	25,000,000	24,996,000	4,000
	固定資産取得支出	10,550,000	10,412,588	137,412
	固定資産除却・廃棄支出	90,000	85,064	4,936
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,840,000	1,831,200	8,800
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	37,480,000	37,324,852	155,148
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-37,480,000	-37,324,852	-155,148
	収入			
	積立資産取崩収入	1,025,000	1,005,644	19,356
	その他の活動による収入計(7)	1,025,000	1,005,644	19,356
	支出			
	積立資産支出	1,650,000	1,614,086	35,914
	その他の活動支出計(8)	1,650,000	1,614,086	35,914
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-625,000	-608,442	-16,558
	予備費支出(10)	1,300,000	—	1,300,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-64,855,300	() -48,231,617	-16,623,683
前期末支払資金残高(12)			560,463,793	-560,463,793
当期末支払資金残高(11)+(12)		-64,855,300	512,232,176	-577,087,476

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	750,219,791	820,214,238	-69,994,447
		経常経費寄附金収益		200,000	-200,000
		サービス活動収益計(1)	750,219,791	820,414,238	-70,194,447
	費用	人件費	530,692,346	538,394,587	-7,702,241
		事業費	107,651,819	111,680,464	-4,028,645
		事務費	117,511,175	106,830,432	10,680,743
		利用者負担軽減額	2,411,963	2,667,507	-255,544
		減価償却費	68,531,347	70,699,871	-2,168,524
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,340,182	-23,246,255	906,073
サービス活動費用計(2)	804,458,468	807,026,606	-2,568,138		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-54,238,677	13,387,632	-67,626,309	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,120,656	306,044	814,612
		その他のサービス活動外収益	2,703,090	2,605,393	97,697
		サービス活動外収益計(4)	3,823,746	2,911,437	912,309
	費用	支払利息	2,965,511	3,097,929	-132,418
		その他のサービス活動外費用	4,180,644	4,231,007	-50,363
		サービス活動外費用計(5)	7,146,155	7,328,936	-182,781
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-3,322,409	-4,417,499	1,095,090
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-57,561,086	8,970,133	-66,531,219	
特別増減の部	収益	サービス区分間固定資産移管収益		197,801	-197,801
		その他の特別収益	143,200	321,200	-178,000
		特別収益計(8)	143,200	519,001	-375,801
	費用	固定資産売却損・処分損	92,413	181,742	-89,329
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-2,958	-33,479	30,521
		サービス区分間固定資産移管費用		197,801	-197,801
		特別費用計(9)	89,455	346,064	-256,609
特別増減差額(10)=(8)-(9)		53,745	172,937	-119,192	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-57,507,341	9,143,070	-66,650,411	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		927,438,963	918,295,893	9,143,070
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		869,931,622	927,438,963	-57,507,341
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		869,931,622	927,438,963	-57,507,341

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	631,958,044	680,261,318	-48,303,274	流動負債	72,238,464	72,477,751	-239,287
現金預金	421,208,448	474,528,800	-53,320,352	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	18,286,138	17,505,070	780,468
事業未収金	109,659,763	104,442,054	5,217,709	その他の未払金	341,150	335,425	5,725
未収金		19,669	-19,669	役員等短期借入金			
未収補助金	935,670	857,279	78,391	1年以内返済予定設備貸借入金	24,990,000	24,990,000	
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務	1,831,200	1,831,200	
立替金	42,524	324,361	-281,837	1年以内返済予定役員等長期借入金			
前払金	5,940	5,940		1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
前払費用	52,415	50,215	2,200	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				1年以内返済予定リース区分間長期借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内回収予定リース区分間長期貸付金				1年以内支払予定長期未払金			
短期貸付金				未払費用			
事業区分間貸付金				預り金	39,400	48,400	-9,000
拠点区分間貸付金				職員預り金	1,059,180	1,908,030	-848,850
サービス区分間貸付金				前受金			
仮払金	53,284	33,000	20,284	前受収益			
その他の流動資産				事業区分間借入金			
徴収不能引当金				拠点区分間借入金			
				サービス区分間借入金			
				仮受金			
固定資産	1,762,519,751	1,820,668,203	-58,148,452	貸与引当金	25,685,396	25,853,026	-167,630
基本財産	1,504,549,707	1,553,070,601	-48,520,894	その他の流動負債			
土地	407,879,751	407,879,751		固定負債	644,827,617	671,189,576	-26,361,959
建物	1,090,669,956	1,145,190,850	-48,520,894	設備貸借入金	522,945,000	547,941,000	-24,996,000
定期預金				長期運営資金借入金			
投資有価証券				リース債務	1,183,100	3,014,300	-1,831,200
減価償却累計額 △				役員等長期借入金			
その他の固定資産	257,970,044	267,597,002	-9,627,558	事業区分間長期借入金			
土地				拠点区分間長期借入金			
建物	252,258	276,260	-24,002	サービス区分間長期借入金			
構築物	10,687,050	12,411,271	-1,724,221	役員退職慰労引当金	10,516,381	10,071,539	444,842
機械及び装置	62,907	130,644	-67,737	退職給付引当金	10,183,136	10,162,736	20,400
車両運搬具	344,947	620,899	-275,952	人件費引当金			
器具及び備品	22,036,621	27,565,923	-5,529,302	修繕費引当金			
建設仮勘定				長期未払金			
減価償却累計額 △				その他の固定負債			
有形リース資産	3,014,300	4,845,500	-1,831,200	負債の部合計	617,066,081	643,667,326	-26,601,245
権利				純資産の部			
ソフトウェア	8,800	61,600	-52,800	基本金	194,117,140	194,117,140	
無形リース資産				基本金	194,117,140	194,117,140	
投資有価証券				国庫補助金等特別積立金	413,362,946	435,706,086	-22,343,140
長期貸付金				国庫補助金等特別積立金	413,362,946	435,706,086	-22,343,140
事業区分間長期貸付金				その他の積立金	200,000,000	200,000,000	
拠点区分間長期貸付金				減価償却積立金			
サービス区分間長期貸付金				人件費積立金	50,000,000	50,000,000	
役員退職慰労引当資産	10,516,381	10,071,539	444,842	修繕費積立金	120,000,000	120,000,000	
退職給付引当資産	10,183,136	10,162,736	20,400	施設設備整備積立金	30,000,000	30,000,000	
長期預り金積立資産				その他の積立金			
人件費積立資産	50,000,000	50,000,000		次期繰越活動増減差額	869,931,622	927,438,963	-57,507,341
修繕費積立資産	120,000,000	120,000,000		次期繰越活動増減差額	869,931,622	927,438,963	-57,507,341
施設設備整備積立資産	30,000,000	30,000,000		（うち当期活動増減差額）	-57,507,341	9,143,070	-66,650,411
その他の積立資産				純資産の部合計	1,677,411,714	1,757,262,195	-79,850,481
選入保証金	151,000	151,000		負債及び純資産の部合計	2,294,477,795	2,400,929,521	-106,451,726
長期前払費用	812,644	1,300,230	-487,586				
その他の固定資産							
資産の部合計	2,294,477,795	2,400,929,521	-106,451,726				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③長期前払費用

定額法によっている。

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等に関する規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア、加島の郷拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム加島の郷（従来型）」

「特別養護老人ホーム加島の郷（ユニット型）」

- 「特別養護老人ホーム加島の郷（ショートステイ）」
「デイサービスセンターかじま（一般型）」
「居宅介護支援事業所かじま」
「在宅介護支援センターかじま」
「生きがいデイサービス」
「食の自立支援」
イ、ディアナの郷拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームディアナの郷（ユニット型地域密着型）」
「ショートステイ ディアナの郷」
「デイサービスセンターディアナの郷（一般型）」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	407,879,751	0	0	407,879,751
建物	1,145,190,850	7,354,436	55,875,330	1,096,669,956
合 計	1,553,070,601	7,354,436	55,875,330	1,504,549,707

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ルムエアコン2台を処分したことに伴い、国庫補助金等特別積立金2,958円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,264,106,979	1,167,437,023	1,096,669,956
建物	428,282	176,024	252,258
構築物	68,505,186	57,918,136	10,587,050
車両運搬具	5,568,390	5,223,443	344,947
器具及び備品	185,874,658	163,838,037	22,036,621
機械及び装置	1,515,149	1,452,242	62,907
有形リース資産	15,557,700	12,543,400	3,014,300
合 計	2,541,556,344	1,408,588,305	1,132,968,039

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

加島の郷における送迎車4台。

(2) 役員退職慰労引当資産 10,516,381円は 富士伊豆農協 普通預金に保有している。